

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第78期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 トリニティ工業株式会社

【英訳名】 TRINITY INDUSTRIAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 馬 場 昭 次

【本店の所在の場所】 愛知県豊田市柿本町一丁目9番地

【電話番号】 (0565)24-4800

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 高 井 雅 弘

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊田市柿本町一丁目9番地

【電話番号】 (0565)24-4800

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 高 井 雅 弘

【縦覧に供する場所】 トリニティ工業株式会社 東京支店  
(神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目11番地5)

トリニティ工業株式会社 大阪支店  
(大阪府豊中市寺内二丁目4番1号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期 連結累計期間	第78期 第3四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	17,493,865	20,733,814	24,306,758
経常利益 (千円)	291,006	288,872	428,692
四半期(当期)純利益 (千円)	963,639	112,041	1,024,088
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	677,267	△136,359	724,553
純資産額 (千円)	16,747,062	16,529,493	16,794,347
総資産額 (千円)	25,410,758	25,870,034	25,518,916
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	52.92	6.15	56.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.4	63.4	65.3

回次	第77期 第3四半期 連結会計期間	第78期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.20	8.16

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第77期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災による生産や消費の落ち込みから回復してまいりました。しかし、一方で円高の長期化や世界経済の減速などの影響により先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客である自動車業界では、東日本大震災の影響による自動車生産台数の落ち込みから急速に回復してきましたが、タイの洪水による一時的な落ち込みや円高の長期化などにより依然厳しい状況が続いております。設備投資においても、新興国を中心に拠点の整備・充実に向けた動きはありますが、総じて低い水準が続いております。

このような状況のもと、当社グループの第3四半期連結累計期間の売上高は207億3千3百万円と前年同四半期と比べ32億3千9百万円（18.5%増）の増収となりました。

営業利益は1億3千万円と前年同四半期と比べ8千6百万円（197.5%増）の増益、経常利益は2億8千8百万円と前年同四半期に比べ2百万円（0.7%減）の減益、四半期純利益は1億1千2百万円と前年同四半期と比べ8億5千1百万円（88.4%減）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

#### ・設備部門

設備部門は、塗装設備納入等により売上高133億1千1百万円と前年同四半期と比べ51億5千4百万円（63.2%増）の増収、営業利益は4億1千3百万円（前年同四半期は1億3千7百万円の営業損失）となりました。

#### ・自動車部品部門

自動車部品部門は、ランドクルーザー、プリウス等の内装部品及びクラウン、マークX等の外装部品の生産・販売により売上高は74億2千2百万円と前年同四半期と比べ19億1千4百万円（20.5%減）の減収、営業損失は2百万円（前年同四半期は4億6千7百万円の営業利益）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.9%増加し、144億8千4百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が27億3千万円増加、現金及び預金が19億7千万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.9%減少し、113億8千5百万円となりました。これは、有形固定資産が3億1千4百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、258億7千万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.5%増加し、71億4千2百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が9億5千万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.7%減少し、21億9千8百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.1%増加し、93億4千万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、165億2千9百万円となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億8千2百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,220,000	18,220,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	18,220,000	18,220,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	18,220,000	—	1,311,000	—	668,522

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000 (相互保有株式) 普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,185,000	18,185	—
単元未満株式	普通株式 24,000	—	—
発行済株式総数	18,220,000	—	—
総株主の議決権	—	18,185	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式693株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トリニティ工業株式会社	愛知県豊田市柿本町 一丁目9番地	9,000	—	9,000	0.05
(相互保有株式) 旭鉄工株式会社	群馬県太田市小舞木町 399番地2	2,000	—	2,000	0.01
計	—	11,000	—	11,000	0.06

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,067,219	5,096,265
受取手形及び売掛金	5,363,774	※ 8,094,439
製品	23,833	23,256
仕掛品	502,153	771,248
原材料	250,006	223,484
その他	340,924	277,070
貸倒引当金	△1,468	△1,329
流動資産合計	13,546,443	14,484,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,572,340	2,447,737
土地	4,897,694	4,880,437
その他（純額）	1,909,939	1,737,473
有形固定資産合計	9,379,975	9,065,648
無形固定資産		
	73,661	55,277
投資その他の資産		
その他	2,544,585	2,290,285
貸倒引当金	△25,749	△25,612
投資その他の資産合計	2,518,836	2,264,673
固定資産合計	11,972,472	11,385,599
資産合計	25,518,916	25,870,034
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,700,018	※ 5,650,600
未払法人税等	114,371	101,210
賞与引当金	469,928	237,567
役員賞与引当金	22,743	17,519
完成工事補償引当金	68,129	127,332
その他	1,089,298	※ 1,008,010
流動負債合計	6,464,488	7,142,241
固定負債		
退職給付引当金	1,120,374	1,327,291
役員退職慰労引当金	108,682	123,312
負ののれん	13,987	9,680
その他	1,017,035	738,015
固定負債合計	2,260,080	2,198,299
負債合計	8,724,568	9,340,541



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金	784,172	784,172
利益剰余金	14,781,830	14,766,400
自己株式	△6,196	△6,419
株主資本合計	16,870,806	16,855,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	357,915	320,605
為替換算調整勘定	△567,766	△779,864
その他の包括利益累計額合計	△209,851	△459,258
少数株主持分	133,392	133,598
純資産合計	16,794,347	16,529,493
負債純資産合計	25,518,916	25,870,034

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	17,493,865	20,733,814
売上原価	15,192,327	18,166,869
売上総利益	2,301,538	2,566,944
販売費及び一般管理費	2,257,663	2,436,409
営業利益	43,875	130,534
営業外収益		
受取利息	33,622	43,090
受取配当金	10,376	12,336
持分法による投資利益	196,628	140,079
雑収入	20,738	29,602
営業外収益合計	261,365	225,108
営業外費用		
支払利息	5,766	57
為替差損	6,073	48,394
雑支出	2,393	18,318
営業外費用合計	14,233	66,770
経常利益	291,006	288,872
特別利益		
訴訟関連費用戻入益	800,000	—
特別利益合計	800,000	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31,350	—
特別損失合計	31,350	—
税金等調整前四半期純利益	1,059,656	288,872
法人税等	96,540	163,295
少数株主損益調整前四半期純利益	963,116	125,576
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△522	13,534
四半期純利益	963,639	112,041

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	963,116	125,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45,670	△37,310
為替換算調整勘定	△130,916	△192,856
持分法適用会社に対する持分相当額	△109,261	△31,769
その他の包括利益合計	△285,848	△261,935
四半期包括利益	677,267	△136,359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	710,391	△137,365
少数株主に係る四半期包括利益	△33,123	1,006

**【継続企業の前提に関する事項】**

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

**【追加情報】**

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
—————	受取手形 32,962千円 支払手形 288,146千円 設備関係支払手形 1,787千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 921,620千円 のれんの償却額 △4,307千円	減価償却費 637,581千円 のれんの償却額 △4,307千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,051	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	127,472	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	設備部門	自動車部品 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,156,798	9,337,067	17,493,865	—	17,493,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,156,798	9,337,067	17,493,865	—	17,493,865
セグメント利益又は損失(△)	△137,107	467,481	330,373	△286,498	43,875

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△286,498千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	設備部門	自動車部品 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,311,021	7,422,792	20,733,814	—	20,733,814
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,311,021	7,422,792	20,733,814	—	20,733,814
セグメント利益又は損失(△)	413,404	△2,596	410,807	△280,272	130,534

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△280,272千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	52.92円	6.15円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	963,639	112,041
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	963,639	112,041
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,210	18,210

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

トリニティ工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 野 晃 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹 野 俊 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトリニティ工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トリニティ工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。